

ICT街づくり推進会議 スマートシティ検討WG（第7回）

1 日時

平成30年5月28日（月）14:00～16:00

2 場所

総務省8階 第1特別会議室

3 出席者

（1）構成員

下條主査、東構成員、大西構成員、大橋構成員、川除構成員、  
佐藤構成員、関本構成員、吉川構成員

（2）プレゼンター

（一財）さっぽろ産業振興財団、（株）リアライズ、  
（一社）行政情報システム研究所、兵庫県加古川市、香川県高松市、  
アクセンチュア（株）、（一社）美園タウンマネジメント、  
（合）サイバー工房

（3）オブザーバ

内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室、  
内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局、  
国土交通省都市局都市政策課

（4）総務省

吉田大臣官房総括審議官、吉岡情報流通行政局審議官、  
今川情報通信政策課長、吉田情報通信政策課課長補佐

#### 4 議事

- (1) 平成29年度データ利活用型スマートシティ推進事業の成果報告
- (2) StartupXActの結果報告
- (3) 海外の先進スマートシティ事例紹介
- (4) データ利活用型スマートシティの今後の展開
- (5) 意見交換

#### 5 議事概要

- (1) 平成29年度データ利活用型スマートシティ推進事業の成果報告

(一財) さっぽろ産業振興財団、(株) リアライズ、(一社) 行政情報システム研究所、兵庫県加古川市、香川県高松市、アクセンチュア(株)、(一社) 美園タウンマネジメント及び(合) サイバー工房より、資料7-1について説明が行われた。

- (2) StartupXActの結果報告

事務局より、資料7-2について説明が行われた。

- (3) 海外の先進スマートシティ事例紹介

東構成員より、資料7-3について説明が行われた。

- (4) データ利活用型スマートシティの今後の展開

事務局より、資料7-4について説明が行われた。

- (5) 意見交換

主な発言は以下のとおり。

- ：札幌市では色々とデータが利活用されているが、民間による活用事例や収益につながりそうな事例はあるか。(下條主査)
- ：観光施設関係について、インバウンド旅行者が利用するドラッグストアや百貨店の方に、保有データとインバウンド旅行者の携帯電話等から得られるデータとを掛け合わせて実際の利用シーンを体感してもらったところ、

今後何らかの負担をしてでもデータを活用したいという意向が感じられた。

((一財) さっぽろ産業振興財団)

- : 今後「かこがわアプリ」に他のサービスを載せる予定はあるか。(下條主査)
- : 昨日もアプリをアップデートし、図書館の検索サービスや施設予約サービスを載せたところ。今後加古川市共通ポイントと連携出来ないか検討している。(兵庫県加古川市)
  
- : (高松市の取組について、) レンタサイクルの位置情報の詳細な分析のためにはプロフィール情報などが必要となり、利用者合意が必要だと思うが、個人情報はどう取り扱っているのか。(下條主査)
- : 利用者から同意を得た上で国籍や年代などの情報を集めており、ダッシュボードでは収集した情報でのソートも出来るようにして活用している。現時点では収集した情報の公開までは合意を得ていない。(香川県高松市)
  
- : (会津若松市の取組について、) LINEを用いたチャットボットはGoogleやAlexaとの連携も考えているか。(下條主査)
- : 複数のAIエンジンを選択出来るAIハブという考え方で運営している。今回の取組ではインターフェースにLINEを使ったが、エンジンとしては音声認識が得意なGoogleを使っている。検索ではワトソンを使うケースが多い。(アクセンチュア(株))
  
- : (さいたま市の取組について、) リピーター増加のためにはリアルタイム系の情報が必要だと思うが、子育て向けにこういった情報を提供しているのか。(下條主査)
- : 地域の最新イベント情報が毎日2回自動的にデータベースに集まってくる仕組みを構築している。((一社) 美園タウンマネジメント)
  
- : NEDOなどでは民間企業と一緒に取り組んでいるところに助成金を出している。StartupXActについても同様の資金的援助を考えなければ、ベンチャー

企業という不安定な相手と組んでいく自治体側も大変になるのではないか。  
費用面の支援について、将来的に他の取組と連携していく可能性はないか。

(佐藤構成員)

- ：現状では、マッチングが成立した際に企業が自治体に行くための旅費を支援している。昨年度17社から手が挙がり7件のマッチングが成立したことは予想以上の効果だと感じている。来年度に向けて、費用面で何らかの上乗せの支援が出来ないかについては情報収集して検討したい。実際にマッチングを経験している高松市からも何かあればコメントして欲しい。(事務局)
- ：昨年度、データクレイドルとエスキュービズムという二社とマッチングして取り組んでいた。費用面については、一部企業側の持出しで高松市に來たり実証したりといったことをしていただいております。心苦しいところもあった。ただ、高松市のみではなかなか交流が生まれにくいようなベンチャー企業と一緒に仕事が出来て、今も継続的に相談しているところもあり、そういった形で我々の全体としてのスマートシティ構想の中にうまく組み込んでいくことが出来れば良いと考えている。(香川県高松市)
- ：アメリカではアルファベットのような企業が傘となり、全体としてうまく集まるような構造になっているが、日本ではなかなかそういったことがなく、企業にも頑張ってもらいたいが、総務省にも頑張ってもらいたいが、  
(下條主査)
- ：利用者はアプリのダウンロードに抵抗感があるところ、会津若松市では既にダウンロードされているLINEの中で色々とサウンディングしており、非常に効果的だと思う。ごみの収集日と乳幼児の休日診療に関する取組について、デジタルガバメントに加えてコンシェルジュ的にLINEの中でサウンディングしてから本格的にアプリを作るという流れは、全国に水平展開する上で一つの大きな知見になるのではないか。(川除構成員)
- ：LINEをユーザーインターフェースとして使っている人工知能はかなり多くなってきていると感じる。アプリケーション自体も横展開出来れば一気に広がるもの。使い慣れた環境からスタートする方が市民が参加・導入しや

すいようなので横連携していきたい。(アクセンチュア(株))

- ：既存のプラットフォームは結構あるので、それをうまく使っていくのが良いのではないかと。しっかりしたGPOがつくるといことが各自治体にとって非常に重要。(下條主査)
  
- ：今年度のグリーンフィールドへの導入の関係で、私も大阪市の夢洲で2025年の大阪万博の提案やIRの企画に取り組んでいる。各種の動きがある中で、今年度どうハンドリングするのか方向性を聞かせて欲しい。(川除構成員)
- ：今年度はいくつか既に検討が始まっている更地のところでフィージビリティやニーズの調査を考えている。現時点では、具体的に夢洲などの地域に対して補助するというものではなく、国としてどういった形で貢献出来るのかをインタラクティブに調査したいという段階。その上で、大規模開発においては国の補助は限定的であり、効果があるものと考えにくい部分もあるので、例えばデータ活用を打ち出した時に国も一緒に協力していると対住民などで色々な意味でのプラスの効果がある、といった個々の地域での具体的なニーズを拾い上げたいと考えている。また、設計段階においてあらかじめデータ活用を検討する上で、エリアマネジメント組織や国、ICT関連企業などのリンケージをどう考えることが必要なのかといったノウハウ面の蓄積を主に考えているところ。(事務局)
- ：東構成員の説明にもあったが、今後は都市計画の初期段階から情報インフラを入れるようになっていくことと、PPPが非常にやりやすい部分であることから、三つの地域は非常に進みやすいと考えている。都市計画にはまだもう少し時間がかかるが、検討しながらでも良いものを作れる状態にあるため、積極的に進めることで良いモデルが出来るところだろう。(川除構成員)
- ：基本的に、三つの都市にはリテラシーが高く、高所得者層の方が住む予定であるため、夢洲は別として、箱崎と豊洲に関しては、総務省のサポートが必要なのは住民対応のところではないか。住民対応にはサイドワークも苦労しているようである。最初はあまり人が集まっていなかったような雰囲気だったが、徐々に広げてきており、コミュニケーションコストをかなりかけているという印象。(東構成員)

- ：CTO+CPO、ピープルズオフィサーかコミュニケーションオフィサーのようなものが必要なのだろう。（下條主査）
- ：Googleのアルファベットや中国の話などは毎回聞く度に刺激を受けるが、では日本はどうするのかという問に対する一つの答えがグリーンフィールドで考え始めようというものだと思う。一方、一般的な自治体では大きな開発プロジェクトがなく、人口が減少する中でコンパクトシティ等の施策をやることになっていて、実際に200~300自治体がそういった計画や公共施設最適化の基本計画を立てたりしている。これらの計画や施策はデータ活用とは無縁の世界でコンサルタント業務のように粛々と行われているように感じる。必ずしもすべてが総務省の事業だとは思わないが、コンパクトシティの一部には総務省が絡んでいるし、公共施設最適化も関係すると思われるので、そういうボリュームゾーンの自治体にもきちんと取り組むことが大事である。グリーンフィールドやベンチャーの話は夢がある話であり取り組んだ方が良いが、目の前の大事なことが忘れられているのだとすれば、そういったことにも手を打った方が良いと思う。（関本構成員）
- ：これからの新しい取組としてグリーンフィールド型に関する取組について説明したが、コンパクトシティの問題についても、本日資料にするまでには至らなかったが、よく考えていかなければならないと問題意識として持っている。国土交通省を中心に全国的にいくつかの取組があるが、完全な、リアルなコンパクトシティをつくるというのはなかなか難しい状況がある。そういった状況に対して、ICTを活用したいいわゆるバーチャルコンパクトシティのようなものとの組合せの中で実質的なコンパクトシティがどう作れるのか、そういったことをこれからよく考える必要があると思っている。全国の事例をよく調べた上で総務省として何らかの支援ができないかと考え始めている状況。（事務局）
- ：アクセンチュア（株）の説明にあったデジタルコミュニケーションの話は良い事例だと思うので、このような形であまりお金をかけずにデータを活用して市民とコミュニケーションを図ることが出来ないか是非検討いただきたい。（関本構成員）
- ：IoTサービス創出支援では小さなところが成功しているプロジェクトもいく

つかあるので、横串をうまく通すことと出来上がったものをうまく広げていくことが出来ると良い。来年の取組の一つとして横串を通すというところをもっと出来ると良いのではないか。(下條主査)

- ：札幌市の説明の中で、補助金6,000万円と市として6,000万円という話があったが、持続可能なエコシステムを構築するためには、お金が回るかどうかというのが非常に気になるところ。マネタイズの一つの方法として税がある。各自治体の税収と、国の補助金と、情報銀行構想のような第三者へのデータ提供による収入が今後期待されるのではないか。自治体が税収から負担するものにも二つあるとされていて、福祉向上や市民の生活を豊かにするという事で全く新しい用途に支出するものと、札幌市のように除雪のコストが下がることによって正当化出来るものがある。今後マネタイズをどうするのかについて検討しているのであれば、もう少し詳しく教えていただけないか。後続の自治体や企業は儲かるのかどうか気になることが多い。特に民間企業はスマートシティがかなりブームになっているが本当に経済的に受容できるものなのかとと思っていることが多いだろう。ある程度の税金の投入は必要かもしれないが、マネタイズはどのようなかを今後検証していただけるとありがたい。(吉川構成員)
- ：札幌市や加古川市から収益の期待についてコメントはあるか。(下條主査)
- ：観光の実証事業に参加していただいた商業事業者の中に、データに対して対価を払っても良いという実感を持った企業があったという感触がある。そういった方々にいかに多く参画してもらうのか、そこにお金が回って持続性を実現出来るのか、ということが基本になると思う。来年、再来年と我々が事業を続けることにより、どの程度お金が回れば持続可能になるのかという規模感が見えてくると思う。それによってその規模感につなげるために自治体としてどのような支援をすれば良いかのイメージがわくのではないか。自治体としても、単純にイメージだけでは支援を続けるスキームが作りづらく、国においても具体的な数字として示していく必要があると思うので、我々の使命として、この二、三年の間に、どれくらいの規模であれば持続可能になるのか具体的にイメージを伝えることが出来るよう

な取組を続けていきたい。(一財) さっぽろ産業振興財団)

- : 「かこがわアプリ」は市長としては絶対欲しいものだと思うが、加古川市はどうか。(下條主査)
- : 加古川市の検討では、まず見守りのデータを市民に公開出来るかということが非常に議論になった。どこで見守りのタグを取得出来たのかといった情報を公開することで人流データが将来のマネタイズにつながるのではないかという側面はあるが、当然個人情報であるためプライバシーの問題と相反する部分がある。加古川市では今回の事業とは別に見守りカメラの事業も行っているが、カメラ画像の人流解析がまちづくりに使えないか、市民に活用例として提示出来ないか、カメラを使いながら不法投棄や車の放置といったことを監視できないか、といったことを引き続き検討していきたい。(加古川市)
- : あまり見守りにこだわらなくても良いのではないか。アプリがあることが重要で、例えば市民の半分ぐらいが参加出来るような状況になるとものすごく色々なことが広がる気がしてとても面白いと感じた。(下條主査)
- : 例えば人流データであれば観光や交通など色々な形で使えるが、共通で使うデータの基盤等をどこが予算化してどこが主体として持つのかといったことが整理される必要がある。観光局で全部のコストを負担するのが重くとも、複数部局が横串で少しずつ負担するのであれば負担出来る、といった時に、今の行政自体の仕組みの中でICTを活用する横串機能があまりないように感じるのをそれをどうすれば良いのかを考える必要がある。また、データ利活用のためには企業側のデジタルトランスフォーメーションを進めることも必要。例えばホテルがデータを出す場合、札幌市が調べたところ約100社で宿泊システム自体が紙台帳であることが分かった。データ利活用が今後の発展につながるという時に、紙台帳のデジタル化には1社では対応出来ないが横串でやりたいという要望への対応や、地場企業のデジタルトランスフォーメーションをどう支えどう基盤を作ると市・町の全体でスマートシティが実現出来るのかといったことを政策的にどう担保するのかも考える必要があるのではないか。(大西構成員)



- ：会津若松市の説明の中で、かなりの数のデータセットやアプリケーションが自然発生的に生まれているという話があったが、自然発生的になる仕掛け作りとしてはどういったことが効果的か。(大西構成員)
- ：最初の頃に3ヶ月単位でハッカソンを開くなどデータの使い方などに関する人材育成は継続的に実施してきており、誰もがデータを引き出せるようにユーザーインターフェースを今回ようやく整備出来たことでアプリケーションが自然発生的に生まれるようになった。データについては、市役所や病院の情報をどこまで出すかを明確にしているほか、会津若松市の方針として個人データはすべてオプトインで取得し、利活用の方針も明確にしている。市民が喜んで自らのデータを提供し、それを活用することでサービス開発が出来る、という環境をつくることに力点を置いてきた。(アクセントチュア(株))
- ：フィジカルレイヤー側のマネタイズに関して、高松市や加古川市では市がセンサーを配置しているが、地方ではその費用負担をどうするのが課題になることが多い。この関係では、リース会社による動産リースの動きが徐々に出てきている。一つの自治体では抱えきれないところで新しいファイナンスをどう使うのかが一つのテーマになるかと思う。加えて、この先プライバシーやセキュリティが課題になってきた時に、それに対する保険をどうするのか、エリアに関して保険をかける、といった動きも出てくると思うので、そういう新しいファイナンススキームをどう考えるのかは民間側で考えるべきことのひとつではないかと思う。(東構成員)
- ：色々なアイデアが出てきて、色々なことが出来そうなので、是非来年度の政策にも活かして欲しい。(下條主査)

以上